

2020年1月6日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

じぶん銀行 日本製造業PMI®

日本の製造業、低迷のまま2019年を締めくくる

主な動向

生産高が3月以降の最大幅で減少

内外市場の不振で需要が縮小

企業は売上増を図って製品価格を引き下げ

日本の製造業は2019年を停滞ムードで締めくくった。主要指数のPMIが示すとおり、12月の製造業の業況は前月を上回る勢いで悪化した。生産高が3月以降最大の勢いで減少し、新規受注も引き続き減少した。また輸出も依然として不調で、企業は売上増を図って製品価格を引き下げた。

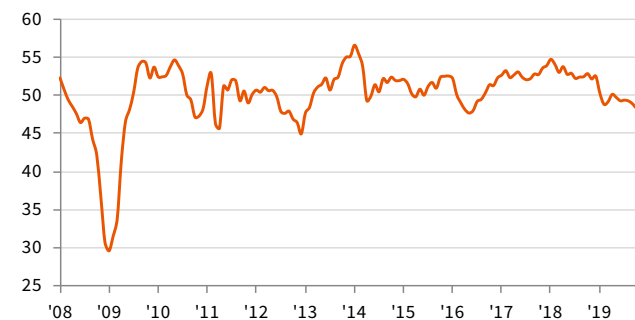
しかし明るい材料もあり、雇用の増加が続いたほか、生産高見通しも改善した。

主要指数のじぶん銀行日本製造業購買担当者指数™(PMI®) (製造業の業況を単一の数値で表す複合指標)は11月の48.9から下がって12月は48.4となり、日本の製造業の業況が8ヶ月連続で悪化したことを示した。また勢いは過去3年半の最大値を2度目に記録し(10月と同値)、今四半期全体で見れば2016年第2四半期以降最悪のパフォーマンスとなった。

12月の製造業の不振の主たる要因となったのは生産高である。生産高の減少率は過去3年半余りで2番目に大きく、しかも最大だった3月の値をやや下回る勢いだった。市場グループ別データでは、生産財製造企業の減少が最も大きく、これに消費財製造企業、中間財製造企業が続いた。調査対象企業によれば、需要状況の低迷と脆弱な経済情勢が生産高の減少を招いた。

最新調査データによれば、新規受注は12ヶ月連続で減少した。勢いは前月から弱まったものの、全体としてなお大幅だった。需要不振の要因としては製造業における情勢困難が指摘され、そのために顧客の発注が減少した。12月は海外市場の弱含みも続き、新規輸出受注が今回も減少した。企業は世界的な貿易摩擦と中国の需要の減少を理由に挙げた。

じぶん銀行 日本製造業PMI
季節調整済み、>50 = 前月比で改善



出典: じぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる最新調査結果へのコメント

「2019年末の日本の製造業は短期的回復が見通せないまま低迷が続き、年始と似た様相で1年を締めくくった。第4四半期のデータを総合すれば、製造業の業況は過去3年余りで最悪となり、2020年に向けて下降の勢いが明らかである。

市場グループ別では、特に生産財製造企業の不振が目立ち、全体の加速的勢いでの縮小を招いた。ただし需要の継続的な弱さはあらゆるグループで共通しており、生産高の減少および売上増進を図った製品価格の引き下げにつながった。

全体として、製造業は第4四半期のGDP成長率にマイナスの影響を及ぼすと見られ、12月のサービス業PMIの速報値も考慮に入れば、第4四半期の景気縮小の可能性は高いといえる。」

(次頁に続く)

新規受注の減少を背景に、企業はリソースを受注残への対応にまわした。そのため、出荷数の増加が多数報告され、完成品在庫が6ヶ月連続で減少した。

また購買品在庫も12月に減少し、企業はコスト削減策および購買活動の縮小を指摘した。調査回答によれば、企業は必要生産量の低下に対応して購買数量を削減した。全体として購買数量の減少率は2016年6月以降の最大値を(7月に続き)2度目に記録した。

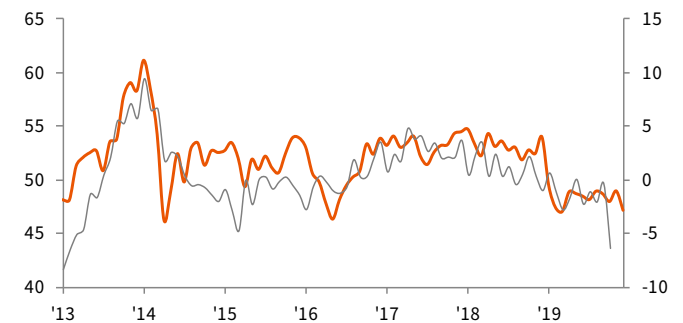
価格面では、日本の製造業は需要喚起を図って12月も引き続き製品価格を引き下げた。その勢いはわずかだったが、製品価格の値下げは今回で7ヶ月連続である。しかし購買コストは8月以降最大の勢いで上昇した。

最後に、今回の調査では明るい材料もいくつか見られた。日本の製造業の雇用は12月も増加し、理由としては生産高増加の予想が指摘された。生産高見通しは過去8ヶ月で最も楽観的で、複数の企業が2020年の製造業の回復を予想した。とはいえ楽観論の程度は、調査のこれまでの平均と比べて引き続き弱かった。

PMI生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

製造業生産高
前年比 (%)



出典: じぶん銀行、IHS Markit、経産省

お問い合わせはこちらどうぞ

じぶん銀行
Grp-S-M-IT@jibunbank.co.jp

Joe Hayes
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 1491 461 006
joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw
プリンシパル・エコノミスト
IHS Markit
電話: +65 6922 4226
bernard.aw@ihsmarkit.com

Katherine Smith
パブリックリレーションズ
IHS Markit
電話: +1 781 301 9311
katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

じぶん銀行日本製造業PMI®は、IHS Markitが製造業約400社の購買担当者に毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™(PMI)です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です: 新規受注(30%)、生産高(25%)、雇用(20%)、サプライヤー納期(15%)、購買品在庫(10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2019年12月のデータ収集期間: 2019年12月05日~16日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専門銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っています。

IHS Markitについて

IHS Markit (NYSE: INFO) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™(PMI)®」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたけたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。